

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第30期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社Minorityソリューションズ （旧会社名：株式会社JSC）
【英訳名】	Minority Solutions Co.,Ltd. （旧英訳名：Japan Systems Create Co.,Ltd.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 滝澤 正盛
【本店の所在の場所】	東京都豊島区西池袋三丁目27番12号池袋ウェストパークビル9階
【電話番号】	（03）3982-5981
【事務連絡者氏名】	取締役（経営企画室長） 清水 陽子
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区西池袋三丁目27番12号池袋ウェストパークビル9階
【電話番号】	（03）3982-5981
【事務連絡者氏名】	取締役（経営企画室長） 清水 陽子
【縦覧に供する場所】	株式会社Minorityソリューションズ大阪支社 （大阪市中央区安土町一丁目8番15号野村不動産大阪ビル10階） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

（注）当社は、平成22年4月1日に株式会社イーウェーブと合併し、会社名を「株式会社Minorityソリューションズ」、英訳名を「Minority Solutions Co.,Ltd.」に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第26期 平成18年3月	第27期 平成19年3月	第28期 平成20年3月	第29期 平成21年3月	第30期 平成22年3月
売上高 (千円)	5,834,196	6,624,814	6,706,868	6,686,424	5,789,421
経常利益 (千円)	322,130	465,448	254,232	301,570	244,748
当期純利益 (千円)	196,825	266,974	156,820	157,600	135,497
純資産額 (千円)	989,633	1,601,860	1,658,848	1,772,790	1,865,695
総資産額 (千円)	2,148,120	2,752,860	2,544,354	2,668,538	2,675,397
1株当たり純資産額 (円)	5,591.00	785.23	813.16	869.04	914.58
1株当たり当期純利益金額 (円)	1,034.63	142.15	76.87	77.26	66.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.07	58.19	65.20	66.43	69.74
自己資本利益率 (%)	22.16	20.60	9.62	9.19	7.45
株価収益率 (倍)	-	9.97	8.57	7.57	8.99
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	699,070	8,090	189,044	298,645	112,270
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	87,839	224,969	66,037	60,122	18,809
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	383,050	373,320	160,886	90,718	40,692
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	726,348	866,609	828,729	976,534	1,029,301
従業員数 (人)	414	424	452	458	461
(外、平均臨時雇用者数)	(6)	(11)	(17)	(12)	(11)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第26期の株価収益率については、当社株式が非上場のため記載しておりません。

4. 平成18年6月23日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。

5. 第27期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

6. 第28期より(株)プラネット・システム・サービスを新たに連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成19年9月30日としております。

また、従来連結子会社であった(株)JSPは、平成20年1月1日付で(株)プラネット・システム・サービスに吸収合併されたことにより連結の範囲から除外しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第26期 平成18年3月	第27期 平成19年3月	第28期 平成20年3月	第29期 平成21年3月	第30期 平成22年3月
売上高 (千円)	5,834,196	6,624,814	6,425,716	6,123,624	5,419,383
経常利益 (千円)	308,699	448,139	267,477	306,866	254,086
当期純利益 (千円)	196,130	258,126	163,341	163,080	145,015
資本金 (千円)	303,000	512,250	512,250	512,250	512,250
発行済株式総数 (株)	174,000	2,040,000	2,040,000	2,040,000	2,040,000
純資産額 (千円)	965,933	1,569,312	1,632,820	1,752,242	1,854,665
総資産額 (千円)	2,124,608	2,733,158	2,469,031	2,609,296	2,645,165
1株当たり純資産額 (円)	5,454.79	769.27	800.40	858.97	909.18
1株当たり配当額 (円)	100.00	20.00	20.00	20.00	20.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(10.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	1,030.64	137.44	80.07	79.94	71.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.5	57.4	66.1	67.2	70.1
自己資本利益率 (%)	22.68	20.36	10.20	9.64	8.04
株価収益率 (倍)	-	10.31	8.23	7.32	8.40
配当性向 (%)	9.7	14.6	25.0	25.0	28.1
従業員数 (人)	413	422	437	444	448
(外、平均臨時雇用者数)	(6)	(11)	(15)	(11)	(11)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第26期の株価収益率については、当社株式が非上場のため記載しておりません。

4. 平成18年6月23日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。

5. 第27期の1株当たり配当額には、上場記念配当5円を含んでおります。

6. 第27期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和55年6月	日本システムクリエート株式会社設立
昭和56年5月	大阪営業所（現大阪支社）開設
昭和59年5月	ダイヤモンドコンピューターサービス株式会社（現三菱総研DCS株式会社）が資本参加
昭和60年11月	採用の多様化等に対応するため子会社株式会社ジェー・エス・ピー（平成17年4月に商号を株式会社JSPに変更、平成20年1月に株式会社プラネット・システム・サービスと合併）を設立
昭和63年10月	システム運用管理事業の本格化に対応するため子会社株式会社ジェー・エス・オーを設立
平成7年7月	コンピュータ関連商品販売事業に参入
平成13年4月	顧客に対してより一体化したサービスを提供するため子会社株式会社ジェー・エス・オーを吸収合併
平成15年4月	株式会社ヤン・コーポレーションを吸収合併
平成16年7月	個人情報保護、管理に関する宣言
平成17年3月	プライバシーマークを取得
平成17年4月	商号を株式会社JSCに変更
平成18年10月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年7月	IT技術者の人材派遣事業を主体とする株式会社プラネット・システム・サービスを子会社化
平成20年1月	株式会社プラネット・システム・サービス（存続会社）と株式会社JSPを合併

（注）当社は、平成22年4月1日に株式会社イーウェーブと合併し、会社名を「株式会社Minorityソリューションズ」、英訳名を「Minority Solutions Co.,Ltd.」に変更しております。

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社および子会社1社（株式会社プラネット・システム・サービス）によって構成されており、事業内容は、情報サービス、ソリューションに区分されます。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付は、次のとおりであります。

（1）情報サービス

大型汎用機から中小型機やこれらを連携させたシステム等、広い領域にわたり顧客のニーズに応える総合的なサービスを提供しております。

業務内容、規模、開発期間、運用方法、予算等多種多様な側面を考慮したソフトウェアの設計・開発およびオペレーション、運用監視、ネットワーク管理、ヘルプデスク等広範囲をカバーするシステムの運用・管理等がその中心であります。

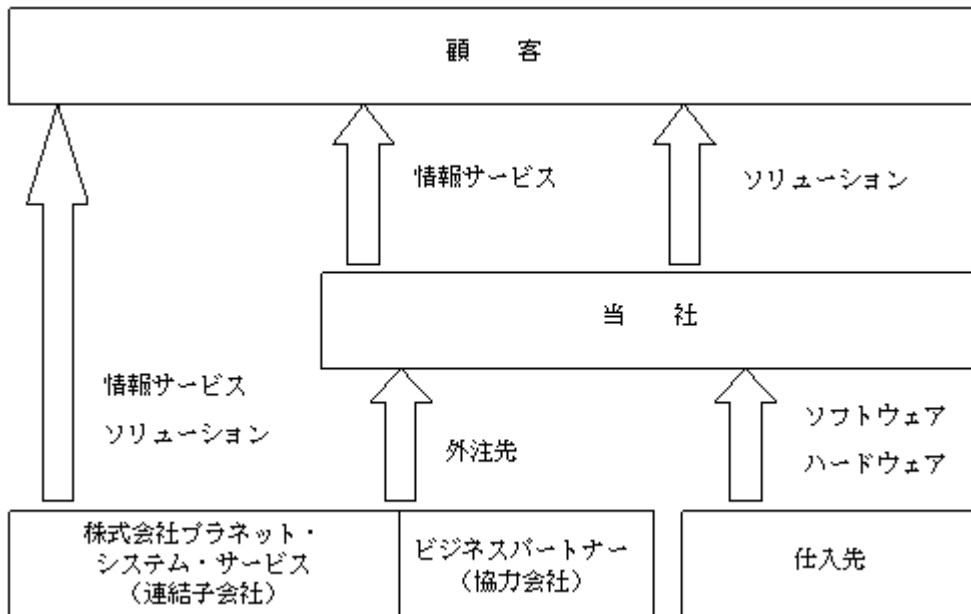
金融関係業務および通信事業系業務に高いノウハウを有しており、多くの大手企業と継続的な取引を行うとともに長年にわたる実績と蓄積されたこれらのノウハウをベースに専門的かつ特殊な技術を必要とされる分野にも的確に対応しております。

（2）ソリューション

パーソナルコンピュータおよびその周辺機器、各種サーバ・ネットワーク機器、汎用パッケージ、セキュリティシステム等、幅広い分野において顧客のニーズに応じたインフラ、環境の設定・構築を行うとともに、最適な組み合わせによるハードウェアおよびソフトウェアの提案・導入・設置および保守・管理等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

（平成22年3月31日現在）



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社プラネット・ システム・サービス	東京都豊島区	30,000	情報サービス ソリューション	100.0	当社の取扱いサービスの一部を提供、運転資金の貸付および役員の兼任(3名)があります。

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
情報サービス	365 (6)
ソリューション	64 (-)
全社(共通)	32 (5)
合計	461 (11)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(契約社員、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
448 (11)	33.6	9.3	4,919,110

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(契約社員、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国の経済は、輸出とこれに依存する生産の増加、設備投資の下げ止まり等がみられ、景気後退の局面における最悪の時期を脱し、企業収益にも徐々に向上の兆しが窺われますが、本格的な回復基調に至るまでには、なお時間を要する状況にあります。

情報サービス産業におきましても、企業における情報化投資抑制の動きが強く、また予定案件の先送りや料金見直しの要請が一段と加速する等の厳しい事業環境にありましたが、一方で先進的な情報技術（IT）を活用したシステムの整備・構築のニーズは、依然として高水準のまま推移してきました。このような状況を踏まえて、今後如何に的確な対応を図り難局を打開していくかが個々の企業に課せられた緊要なテーマとなっており、当社グループは、サービスの高付加価値化を目指すとともに、各種経費の見直し・削減に努め、厳しい状況を乗り越えるべく対応を進めて参りました。

この結果、当連結会計年度における売上高は5,789,421千円（前連結会計年度比13.4%減）となり、営業利益は240,511千円（同19.2%減）、経常利益は244,748千円（同18.8%減）、当期純利益は135,497千円（同14.0%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

情報サービス

金融事業者向けを中心に大口継続先からの良質な案件を確保し、業績予想からは改善いたしましたが、全体的な売上の落込みは避けられず、前期に比べ売上高・営業利益ともに減少いたしました。

この結果、売上高は4,889,704千円（前連結会計年度比17.4%減）、営業利益は578,170千円（同12.7%減）となりました。

ソリューション

予定案件の先送りや料金見直し等の要請があり、厳しい状況下にありましたが、中・小規模の案件が増加した結果、稼働率が改善し、売上高・営業利益の向上に寄与いたしました。

この結果、売上高は899,716千円（同17.1%増）、営業利益は4,422千円（前連結会計年度は、営業損失1,938千円）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概要説明

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ52,767千円の増加となり、当連結会計年度末では、1,029,301千円（前連結会計年度比5.4%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、112,270千円（同62.4%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が233,052千円、賞与引当金の減少25,335千円、たな卸資産の増加24,341千円、法人税等の支払152,663千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、18,809千円（同68.7%減）となりました。これは主に定期預金の預入による支出160,080千円、定期預金の払戻による収入180,080千円、投資有価証券の取得による支出38,520千円、保険積立金の積立による支出23,884千円、保険積立金の解約による収入19,340千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、40,692千円（同55.1%減）となりました。これは配当金の支払による支出40,692千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

ソフトウェア開発における投入人月方式による生産については、継続業務が大半であり、かつ業務也多岐にわたることから生産高を把握することが困難であり、生産実績の記載に馴染まないため、記載を省略しております。

(2)受注状況

生産実績の記載と同様に、受注状況の記載に馴染まないため、記載を省略しております。

(3)販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
情報サービス(千円)	4,889,704	82.6
ソリューション(千円)	899,716	117.1
合計(千円)	5,789,421	86.6

(注)1.最近2連結会計年度の当社グループの主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱総研DCS株式会社	1,799,472	26.9	1,671,344	28.9
日本ヒューレット・パカード株式会社	627,083	9.4	-	-

2.当連結会計年度の日本ヒューレット・パカード株式会社については、重要性が低下したため記載を省略しております。

3.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

我が国の経済は、輸出とこれに依存する生産の増加、設備投資の下げ止まり等がみられ、景気後退の局面における最悪の時期を脱し、企業収益にも徐々に向上の兆しが窺われますが、本格的な回復基調に至るまでには、なお時間を要する状況にあり、これを踏まえた情報サービス産業における企業の情報化投資抑制の動き、予定案件の先送りや料金見直し等の要請が一段と加速する厳しい事業環境の下で、当社は、平成22年4月1日に株式会社イーウェーブと合併し、株式会社Minorityソリューションズとしてスタートいたしました。

このようななかで、当社グループでは、以下を重点課題として取り組んでおります。

(1) 情報管理について

当社グループの属する情報サービス産業では、特に個人情報の保護、機密情報の守秘義務等が厳格に求められております。当社グループの業務においても、多種多様な職場で数多くの個人情報や機密情報を取扱う機会が多く、顧客からも情報管理についての強化が要請されております。

このような状況を踏まえて当社では、平成16年6月より第三者認証制度である財団法人日本情報処理開発協会が運営する「プライバシーマーク」の取得に向け、管理体制の確立、各種規程類の整備、社内教育等を行い、平成17年3月にこの使用許諾を受けました。

今後とも、定期的な社内教育、内部監査、規程類の見直し、セキュリティ強化等適切な運用を行い、継続的に管理体制を維持することが重要な課題と認識しております。

(注) プライバシーマーク制度は、日本工業規格「個人情報保護マネジメントシステム - 要求事項

JIS Q 15001:2006」に適合した個人情報の取扱いを適切に行っている事業者に対し、その申請に基づき、財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）およびその指定機関が、評価・認定する制度であります。

(2) 優秀な人材の確保について

当社グループが事業を拡大していくためには、一定水準以上のスキルを有する優秀な技術者の確保が不可欠であり、これにかかわる要員の確保と強化・育成が重要な課題と認識しております。今後とも積極的な採用活動と教育の拡充により対処していく所存であります。

(3) 要員のローテーションについて

当社グループでは、大口優良先との継続的な取引が主流のため、顧客固有の専門知識および実務経験を必要とする業務分野が多いことから、機動的に要員をローテーションすることが難しい状況が生じており、個人に特化した業務知識の共有化が重要な課題と認識しております。今後は、これらの知識・ノウハウの共有化を主眼とした施策を進めていきたいと考えております。

(4) 価格の低下について

顧客のおかれている環境、業界内の競争激化等の要因により、料金の引下げ・値引きを求められる可能性があります。当社グループでは人的資源配分の効率化、人件費負担の軽減、ソフトウェア開発、システム運用管理における外注の適切な利用拡大等を行うとともに、販売費および一般管理費のスリム化を一層進め、利益改善を進めていきたいと考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項については、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 情報管理について

当社グループの業務においては、多くの個人情報や機密情報を取扱う場合があるため、管理体制の確立、規程類の整備・運用、社員教育の実施等を積極的に行っております。また協力会社各社に対しても同様な教育を実施しております。

現時点まで個人情報や機密情報の流出による問題は生じておりませんが、今後、不測の事態により、これらが外部へ漏洩または毀損した場合は、当社グループの社会的信用の失墜による売上の減少や、損害賠償による損失発生等により、財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 優秀な人材の確保について

当社グループでは、現時点では必要な技術者は確保されておりますが、相対的な知名度不足による優秀な人材の募集難は否めない状況にあります。今後、労働市場の逼迫等により、必要とする人材が確保できない場合、または従業員が大量に退職した場合は、当社グループの事業展開が制約され、財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 受注契約について

当社グループが属する情報サービス産業においては、大規模な受注ソフトウェア開発について多様な顧客のニーズへの対応および最新の技術が求められることから、そのサービス内容を契約締結段階で詳細に固めることが困難な場合が多く、当初の見積と実際発生した工数との間に乖離が生じる可能性があります。また、事前の商談、顧客ニーズの調査、見積作成にかかわる人件費等は、契約合意に至らない場合は、コストとして負担を強いられることとなります。

このため当社グループでは、見積を基に受注金額を事前に決定する受託案件については、プロジェクトごとの採算管理を徹底するとともに、早期にリスク対応を図ることができるよう社内体制を整備しておりますが、想定を超える工数増加や納期遅延等が発生した場合は、人員の増強・維持等によりプロジェクトの収支が悪化し、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) システムトラブル等の不具合について

当社グループが担当するシステムにおいて、当社グループの責めに帰すべき事由による不具合（誤動作、バグ、納期遅延、作業ミス等）が生じた場合は、損害賠償責任の発生や信頼の失墜により、当社グループの財政状態や経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、社内のコンピュータシステムに関して、バックアップにより災害対策を講じておりますが、地震や火災等の災害、コンピュータ・ウイルス、電力供給の停止、通信障害、通信事業者に起因するサービスの中断や停止等、予測不可能な事由によりシステムトラブルが生じた場合は、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制等について

当社グループは労働者派遣法に基づき、当社については、特定労働者派遣事業（届出受理番号「特13-300798」）、株式会社プラネット・システム・サービスについては、一般労働者派遣事業（許可番号「般13-090036」）を行っております。労働者派遣事業には、労働者派遣法第6条の欠格条項が設けられており、この欠格条項に該当する場合は、事業の許可が取り消されるか、または事業の停止となる旨が定められております。

当社グループは法令を遵守し、事業を運営しておりますが、万一法令違反に該当するような事態が生じた場合、または法的な規制が変更になった場合は、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特定業界への依存について

当社グループは、金融関係業務、通信事業者向け業務を主体とした相応の経営基盤を築いております。金融関係業務については三菱総研DCS株式会社、通信事業者向け業務については日本ヒューレット・パカード株式会社グループの顧客からの安定した受注があります。当社グループは、これらの業務を長年にわたって担当しており、当社グループ特有の業務にかかわるシステムノウハウを多く有していることが強みになっている反面、上記主要顧客の売上高は、当社グループの売上高全体の35%前後を占めており、その依存度は非常に高い状況にあります。したがって、上記の主要顧客の業績動向等によっては、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 三菱総研DCS株式会社との関係について

当連結会計年度末、三菱総研DCS株式会社は当社発行済株式総数の15.69%を所有する主要株主であり、同社との関係は次のとおりであります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	三菱総研DCS株式会社	東京都品川区	6,059,356	情報サービス業	(被所有)直接 15.7	営業上の取引先 役員の兼任	売上高	1,643,482	売掛金	183,950

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

上記の売上高についての取引は、市場価格を参考に双方協議のうえ決定しております。

取引関係について

三菱総研DCS株式会社は当社の主要販売先の1つであり、同社および同社の子会社に対する売上高および当社グループの総売上高に対する割合は次のとおりであります。

相手先	平成21年3月期		平成22年3月期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱総研DCS株式会社	1,799,472	26.9	1,671,344	28.9
ダイヤモンド富士ソフト株式会社	187,118	2.8	100,461	1.7
株式会社ディー・シー・オペレーションズ	1,938	0.0	2,111	0.0
三菱総研DCS株式会社グループ合計	1,988,529	29.7	1,773,917	30.6

人的関係について

当連結会計年度末、当社取締役6名のうち、三菱総研DCS株式会社の役員を兼ねる者は次の1名であります。当社は社外の客観的見地から経営に対する助言を得ることおよび取締役会機能の充実等を目的として、同社から役員を招聘しております。

当社における役職	氏名	三菱総研DCS株式会社 における役職
取締役(非常勤)	小林 則雄	常務執行役員

(注) 小林則雄氏は、平成22年3月31日をもって退任しており、新たに平成22年4月1日に辻久明氏が就任しております。

上記のほか取締役2名は同社出身者であります。企業経営に関する豊富な経験と業界知識を有していることから、当社が招聘したものであります。

当社といたしましては、今後とも三菱総研DCS株式会社との良好な関係の維持、取引の継続に努めていく所存ではありますが、同社の取引会社への発注方針によっては、今後、当社の事業展開に支障をきたす恐れがあり、当社の財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 外注への依存度について

当社は業務遂行上必要に応じて協力会社に外注しており当事業年度における当社単体の外注依存度は、43.5%であります。外注を活用する理由としては、固定費の削減や、事業展開が柔軟になる等のメリットを確保することにあり、当社は外注先への要求事項や、ビジネスパートナーとしての位置付を明確にしたうえで長期・安定的な取引の構築を図るとともに、納品物の品質向上を指導し実現しております。

現時点では必要な外注先は確保されておりますが、他社による外注先の囲い込み等による労働市場の逼迫等により、高度な技術レベルのソフトウェア会社を一定数以上確保できない場合、または優良な外注先を安定的にまた継続的に確保できない場合は、当社の財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 競合について

当社グループが属する情報サービス産業においては、ハードウェアメーカーおよび大企業から独立する子会社等を中心とした新規参入や事業強化による業界内での競争激化が進んでいることから、多様な顧客のニーズへの対応および最新の技術が求められております。

当社グループでは、長年にわたる事業活動の結果得られた顧客との信頼関係および業務にかかわるシステムノウハウ等の経営資源を有効に活用できるよう社内体制を整備しておりますが、想定を超える顧客のニーズおよび技術が急速かつ多面的に変化した場合、また業界内部での価格競争が激化する等の事態が発生した場合は、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(株式会社イーウェーブとの合併)

当社は、株式会社イーウェーブと平成22年2月15日開催の臨時株主総会における合併契約承認決議により、平成22年4月1日をもって合併し、会社名を株式会社Minorityソリューションズに変更いたしました。

なお、詳細につきましては、第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] [注記事項] (重要な後発事象) に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項については、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積

当社グループの連結財務諸表は我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積を必要とします。経営者は、これらの見積について、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積特有の不確実性があるため、これらの見積と異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表] [連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項] に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高・営業利益

当連結会計年度における売上高は、5,789,421千円(前連結会計年度比13.4%減)、営業利益は240,511千円(同19.2%減)となりました。

当社グループは、サービスの高付加価値化を目指すとともに、各種経費の見直し削減に努め、継続的に取り組んでいる自立化・請負化を積極的に推進する等により事業の推進・拡大に努めて参りました。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は、244,748千円(同18.8%減)となりました。

営業外収益に受取配当金3,324千円等があり、営業外費用に支払利息1,486千円等の計上があります。

当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は、135,497千円(同14.0%減)となりました。

特別利益に合併に伴う社員会解散19,312千円等があり、特別損失に合併関連費用29,793千円等の計上があります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、第2[事業の状況] 4[事業等のリスク]に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

我が国の経済は、金融危機に端を発した世界的な景気後退以降、企業収益は、未だ回復にはいたらず、また、情報サービス産業におきましても、企業における情報化投資を抑制する動きが強まり、予定案件の先送りや料金の見直し等の要請が一段と加速する等の厳しい環境下にあります。このようななかで、当社グループは、引き続き経営基盤の強化に努めるとともに、積極的な営業活動を展開し、事業の拡大・推進を図る方針であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、52,767千円の増加となり、1,029,301千円となりました。なお、詳細につきましては、第2[事業の状況] 1[業績等の概要] (2)キャッシュ・フローの状況に記載しております。

財政状態

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産は、2,675,397千円となり、前連結会計年度末に比べ6,858千円の増加となりました。

流動資産は、29,102千円の増加となりました。これは主に現金及び預金が32,767千円増加したこと、受取手形及び売掛金が23,537千円減少したこと、商品が20,186千円増加したことによるものであります。

固定資産は、22,243千円の減少となりました。これは主にのれんが償却により13,660千円減少したこと、ソフトウェアが除却等により27,666千円減少したこと、投資有価証券が株式の取得等により18,566千円増加したことによるものであります。

負債につきましては、809,701千円となり、前連結会計年度末に比べ86,046千円の減少となりました。

流動負債は、84,724千円の減少となりました。これは主に未払金が17,201千円増加したこと、未払法人税等が70,537千円減少したこと、未払消費税等が17,625千円減少したこと、賞与引当金が25,335千円減少したことによるものであります。

固定負債は、1,321千円の減少となりました。これは退職給付引当金が15,958千円増加したこと、長期未払金が17,280千円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、92,904千円の増加となりました。これは主に利益剰余金が94,698千円増加したことによるものです。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループでは、現在の事業環境および入手可能な情報を踏まえて、最善の経営方針を立案し実行するよう努めております。当社グループをとりまく環境は、競争激化や品質管理、付加価値の向上、セキュリティ対策等課題が多く、これらを勘案すると今後についてもますます厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、更なる生産効率の向上を目指し、付加価値の高いサービスを提供することにより、品質の安定と顧客の信頼確保に努めて参ります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1)提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物 (千円)	工具、器具及 び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	
東京本社 (東京都豊島区)	情報サービス	情報関連機器等	-	28	-	28	250 (6)
	ソリューション	情報関連機器等	-	106	425	531	49 (-)
	全社(共通)	事務所設備	6,418	4,275	-	10,693	26 (3)
大阪支社 (大阪市都島区)	情報サービス	情報関連機器等	-	702	382	1,084	15 (-)
大阪支社 (大阪市中央区)	情報サービス	情報関連機器等	-	85	-	85	106 (-)
	全社(共通)	事務所設備	-	574	133	708	2 (2)

(注)1. 帳簿価額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数は就業人員であります。()は臨時雇用者数を外書しております。

3. 建物は賃借物件であり、年間賃借料は68,582千円であります。

(2)国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
				建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
(株)プラネット・シス テム・サービス	東京本社 (東京都豊島区)	情報サービス 全社(共通)	事務所等	212	268	481	13 (-)

(注)1. 帳簿価額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数は就業人員であります。()は臨時雇用者数を外書しております。

3. 建物は賃借物件であり、年間賃借料は12,262千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

(2)重要な設備の除却等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

(注)平成22年2月15日開催の臨時株主総会において定款の一部変更が行われ、平成22年4月1日に発行可能株式総数は、11,200,000株増加し、16,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,040,000	4,395,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は、100株であります。
計	2,040,000	4,395,000	-	-

(注)事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成18年6月23日 (注1)	1,566,000	1,740,000	-	303,000	-	450
平成18年10月15日 (注2)	300,000	2,040,000	209,250	512,250	209,250	209,700

(注) 1. 同日付で、平成18年6月22日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式を、1株につき10株の割合をもって分割いたしました。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,500円

引受価額 1,395円

資本組入額 697円50銭

払込金総額 418,500千円

3. 平成22年4月1日に当社が株式会社イーウェーブと合併したことに伴い、株式会社イーウェーブの普通株式1株に対し、当社普通株式を100株割当交付したことにより、発行済株式総数が2,355,000株、資本金が237,750千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	7	25	-	1	1,004	1,040	-
所有株式数 (単元)	-	2,231	49	3,484	-	2	14,632	20,398	200
所有株式数の 割合(%)	-	10.94	0.24	17.08	-	0.01	71.73	100.00	-

(注) 自己株式62株は、「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
長澤 信吾	横浜市青葉区	693,800	34.01
三菱総研DCS株式会社	東京都品川区東品川四丁目12番2号	320,000	15.69
大和証券投資信託委託株式会社	東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号	219,800	10.77
JSC従業員持株会	東京都豊島区西池袋三丁目27番12号	184,600	9.05
長澤 良太	埼玉県和光市	70,000	3.43
長澤 和子	埼玉県和光市	64,000	3.14
植田 和子	滋賀県大津市	35,000	1.72
五十嵐 容子	東京都中野区	25,900	1.27
松本 恵美子	東京都江東区	20,000	0.98
佐久間 美昌	川崎市多摩区	18,000	0.88
計	-	1,651,100	80.94

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,039,800	20,398	1(1) 発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	2,040,000	-	-
総株主の議決権	-	20,398	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
計					

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	98	49,294

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	62	-	160	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

3【配当政策】

当社では、株主への利益還元を行うことを経営の最重要課題の一つとして位置付、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくこととしております。

当社では、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり20円の配当（うち中間配当10円）を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は28.1%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、これまで以上に価格競争力を高め、市場ニーズに応える技術体制を強化する等、更なる積極的な事業拡大のために充当していく所存であります。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当社は、平成22年2月15日開催の臨時株主総会におきまして、平成22年6月30日より取締役会決議で剰余金の配当等を行う旨の定款に変更しております。これにより、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることとしております。また、当社の配当の基準日につきましては、毎年9月30日および3月31日と定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成21年11月13日 取締役会決議	20,399	10
平成22年6月29日 定時株主総会決議	20,399	10

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高（円）	-	1,640	1,510	680	663
最低（円）	-	1,000	560	421	512

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成18年10月16日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高（円）	635	618	663	607	575	597
最低（円）	570	570	586	569	545	531

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長 執行役員	-	滝澤 正盛	昭和26年8月25日生	昭和45年4月 日本電気エンジニアリング株式会社 (現NECフィールドディング株式会 社)入社 昭和48年3月 株式会社松本計算センター(現ソラ ン株式会社)入社 昭和61年6月 同社取締役 昭和63年8月 株式会社フライト(現当社)設立 同社代表取締役社長 平成18年4月 株式会社名鉄システム開発(現当 社)代表取締役社長 平成18年9月 トータルシステムソリューション株 式会社(現当社)取締役 平成19年4月 株式会社イービックス(現当社)代 表取締役会長 平成21年4月 株式会社イーウェーブ(現当社)代 表取締役社長執行役員 平成22年4月 当社代表取締役社長執行役員(現 任)	注3	367,900
代表取締役副社長 執行役員	-	長澤 信吾	昭和37年11月27日生	昭和60年4月 日本アイ・ピー・エム株式会社入社 平成13年1月 同社ソリューション技術推進部長 平成16年4月 当社入社 当社常務執行役員 平成16年6月 当社常務取締役兼常務執行役員 平成17年2月 当社代表取締役副社長兼副社長執行 役員 平成17年3月 当社代表取締役社長兼最高執行役員 平成17年3月 株式会社ジェー・エス・ビー(現株 式会社ブラネット・システム・サー ビス)代表取締役社長 平成20年6月 株式会社ブラネット・システム・ サービス代表取締役社長 平成22年4月 当社代表取締役副社長執行役員(現 任) 平成22年4月 株式会社ブラネット・システム・ サービス代表取締役会長(現任)	注3	693,800
専務取締役 執行役員	事業統括 本部長	大吉 哲夫	昭和32年4月19日生	昭和55年4月 住商コンピューターサービス株式会 社(現住商情報システム株式会社) 入社 平成17年4月 同社執行役員エス・シー・ソリュー ション事業部副事業部長 平成17年8月 同社執行役員エス・シー・ソリュー ション事業部長 平成17年10月 同社執行役員金融システム事業部副 事業部長 平成20年4月 同社執行役員ERPソリューション 事業部副事業部長 平成21年4月 株式会社イーウェーブ(現当社)専 務執行役員東日本第一統括 平成22年4月 当社専務執行役員事業統括本部長 平成22年6月 当社専務取締役執行役員(現任)	注3	-
常務取締役 執行役員	金融本部長	前山 充	昭和22年7月2日生	昭和41年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱 東京UFJ銀行)入行 平成10年11月 ダイヤモンドコンピューターサービ ス株式会社(現三菱総研DCS株 式会社)入社 平成16年6月 同社取締役金融システム統括室長兼 SWIFT-SB事業室長 平成16年7月 同社取締役大阪支店長 平成18年1月 同社執行役員ソリューション本部副 本部長兼事業開発室長 平成18年?月 株式会社ディー・シー・オペレーシ ョンズ取締役副社長 平成21年2月 当社入社 当社顧問 平成21年4月 当社執行役員事業開発室長 平成22年4月 当社常務執行役員金融本部長 平成22年6月 当社常務取締役執行役員(現任)	注3	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役 執行役員	関西 本部長	松本 亨	昭和31年9月13日生	昭和52年4月 大阪日産ディーゼル株式会社入社 昭和61年2月 日産ディーゼル販売株式会社出向 平成元年5月 株式会社ティアイエスソフトウェア エンジニアリング(現当社)入社 平成17年4月 同社執行役員 平成18年6月 同社取締役 平成20年4月 同社常務取締役 平成21年4月 株式会社イーウェーブ(現当社)常 務取締役常務執行役員 平成22年4月 当社常務取締役執行役員(現任)	注3	3,700
取締役 執行役員	-	森山 英昭	昭和32年7月16日生	昭和55年4月 株式会社サイコム入社 昭和57年3月 当社入社 平成4年4月 当社マネジャー 平成16年4月 当社執行役員 平成16年6月 当社取締役兼執行役員 平成20年6月 株式会社ブラネット・システム・ サービス取締役 平成22年4月 当社取締役執行役員(現任) 平成22年4月 株式会社ブラネット・システム・ サービス代表取締役社長(現任)	注3	7,000
取締役 執行役員	IT基盤 本部長	鈴木 政雄	昭和33年11月7日生	昭和52年4月 情報技術開発株式会社入社 平成10年4月 当社入社 当社マネジャー 平成16年4月 当社執行役員 平成18年6月 当社取締役兼執行役員 平成22年4月 当社取締役執行役員(現任)	注3	7,000
取締役 執行役員	管理統括本 部長兼経営 企画室長	清水 陽子	昭和35年1月19日生	昭和55年4月 長谷川工務店株式会社(現株式会社 長谷工コーポレーション)入社 昭和58年10月 株式会社松本計算センター(現ソラ ン株式会社)入社 昭和63年3月 日新建工株式会社入社 平成4年9月 株式会社フライト(現当社)入社 平成14年6月 同社取締役 平成20年6月 株式会社イーピックス(現当社)取 締役 平成21年4月 株式会社イーウェーブ(現当社)取 締役執行役員 平成22年4月 当社取締役執行役員(現任)	注3	19,900
取締役	-	辻 久明	昭和25年9月29日生	昭和48年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱 東京UFJ銀行)入行 平成13年9月 ダイヤモンドコンピューターサービ ス株式会社(現三菱総研DCS株式 会社)入社 同社営業第一部長 平成18年6月 同社執行役員総合企画部担当部長 平成20年1月 三菱総研DCS株式会社執行役員総 合企画部長兼事業推進企画部担当部 長 平成21年10月 同社常務執行役員総合企画部・事業 推進企画部担当兼事業推進企画部長 (現任) 平成22年4月 当社取締役(現任)	注3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	鎌田 裕彰	昭和25年7月23日生	昭和49年4月 住商コンピューターサービス株式会社(現住商情報システム株式会社)入社 平成14年4月 住商情報システム株式会社産業システム第一事業部長補佐 平成17年4月 同社執行役員産業システム第一事業部長 平成17年8月 同社産業システム事業部長 平成18年4月 同社常務執行役員産業システム事業部門長 平成18年6月 同社取締役(現任) 平成20年4月 同社金融ソリューション事業部長 平成20年7月 同社次期システムプロジェクト担当役員 平成21年4月 同社戦略ビジネス事業部門長 SCSソリューションズ株式会社代表取締役社長(現任) 平成22年4月 住商情報システム株式会社専務執行役員(現任) 流通・製造ソリューション事業部門長(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	注3	-
監査役 (常勤)	-	櫻田 博久	昭和13年9月3日生	昭和36年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 昭和61年6月 ダイヤモンドコンピューターサービス株式会社(現三菱総研DCS株式会社)取締役企画部長 昭和62年11月 当社取締役 平成5年9月 ダイヤモンドコンピューターサービス株式会社(現三菱総研DCS株式会社)常務取締役 平成11年6月 当社取締役副社長 平成16年4月 当社取締役副社長兼副社長執行役員 平成20年6月 当社取締役副社長 平成22年6月 当社監査役(現任)	注4	7,000
監査役 (常勤)	-	松本 眞和	昭和22年11月6日生	昭和45年4月 丸善石油株式会社(現コスモ石油株式会社)入社 平成5年7月 コスモ・バイオ株式会社転籍 平成9年6月 同社取締役情報システム部長兼業務部長 平成16年8月 同社常勤監査役 平成20年6月 株式会社イーウェーブ(現当社)監査役 平成22年6月 当社監査役(現任)	注4	-
監査役	-	佐々木 寛治	昭和20年6月24日生	昭和56年1月 公認会計士・税理士 佐々木寛治事務所開業 同所所長(現任) 昭和58年7月 東陽監査法人代表社員(現任) 平成15年6月 丸一鋼管株式会社監査役(現任) 平成18年6月 株式会社イーウェーブ(現当社)監査役 平成22年6月 当社監査役(現任)	注4	-
監査役	-	小宮山 澄枝	昭和35年2月20日生	昭和59年10月 司法試験合格 昭和62年3月 最高裁判所司法研修所司法研修終了 昭和62年4月 弁護士登録 片岡総合法律事務所勤務 平成8年1月 同事務所パートナー就任 平成18年11月 小宮山澄枝法律事務所開設 同事務所所長(現任) 平成22年6月 当社監査役(現任)	注4	-
計						1,107,300

(注) 1. 取締役 辻久明および鎌田裕彰は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役 松本眞和、佐々木寛治および小宮山澄枝は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成22年6月29日開催の定時株主総会終結の時から1年間。

4. 平成22年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、取締役会と監査役会によって業務執行の監督および監視を行っており、経営管理体制のスリム化を進め経営全体のスピード化を推進するとともに、執行役員制度を導入することにより、経営の意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化に努めております。

取締役会および執行役員会は、原則として月1回定時開催、必要に応じて臨時開催し、十分な議論を尽くして経営上の意思決定を行っております。また、代表取締役、取締役および各事業本部の責任者が出席する「業績会議」等の定例会議を設置しており、会社の経営方針の伝達、事業本部の報告、各事項における審議、意見具申を行っております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営環境の変化に対応して、迅速な意思決定および業務執行を可能とする組織体制を構築するとともに、株主に対する説明責任を果たすべく、適切な情報開示の実施と経営の透明性の確保、更に企業倫理の尊重による公正で健全な企業経営を基本とし、経営の効率性を高め、コーポレート・ガバナンスの体制を随時見直し、企業価値を増加させその最大化を図ることを目標として参ります。

・内部統制システムの整備状況

当社は、内部統制システムの構築に関する基本方針を平成20年7月に改訂する決議を行いました。

1．取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

会社の業務執行が全体として適正かつ健全に行われるよう、取締役会は、企業統治を一層強化する観点から、実効性ある内部統制システムの構築と会社による全体としての法令・定款遵守の体制の確立に努めます。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

(1) 取締役は、株主総会議事録、取締役会議事録、稟議書その他職務の執行に係る情報を、文書管理規程の定めるところに従い適切に保存し、管理します。

(2) 各取締役および各監査役の要求があるときは、それらを閲覧できるものとします。

3．損失の危険の管理に関する規程類その他の体制

会社業務に関するリスク情報の収集と分析を行い、グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理する体制を整備します。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会規則、執行役員会規程に基づく職務権限・意思決定ルールにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとります。

5．社員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

(1) 役職員が、法令・定款、その他の社内規程類および社会通念等を遵守した行動をとるための規範や倫理規程・倫理指針を定め、社内にはコンプライアンス調査委員会を設置し、その周知徹底と遵守の推進を図ります。

(2) 社員が、法令・定款違反、社内規程類違反あるいは社会通念に反する行為等が行われていることを知ったときは、企業倫理ホットラインに通報・相談できる仕組みを用意し、案件は、遅滞なくコンプライアンス調査委員会に報告されます。

(3) 内部通報制度に関しては、通報者の保護を図るとともに、透明性を維持し的確に対処するものとします。

(4) 社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては取引関係も含めて一切の関係をもたないこととし、また反社会的勢力からの不当要求に対しては、組織全体として毅然とした姿勢で組織的に対応するものとします。

6．当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

関係会社管理規程に則り、当社を中核とした企業グループ全体の健全な発展を図り、可能な限り企業集団における情報の共有と業務執行の適正を確保することに努めます。

7．監査役がその職務を補助すべき社員を置くことを求めた場合における当該社員に関する事項

必要があるときは、社員を立て監査役の職務の補助業務を担当させます。

8．前号の社員の取締役からの独立性に関する事項

前号の監査役の補助業務を執行する社員は、取締役の指揮・監督を受けないものとします。

9．取締役および社員が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

(1) 取締役および社員は、職務執行に関して重大な法令・定款違反もしくは不正行為の事実、または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、遅滞なく監査役に報告するものとします。

(2) 取締役および社員は、事業・組織に重大な影響を及ぼす決定・内部監査の実施結果を遅滞なく監査役に報告するものとします。

10．その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

(1) 代表取締役は、監査役と可能なかぎり会合をもち、業務報告とは別に会社経営に関する意見の交換のほか、意思の疎通を図るものとします。

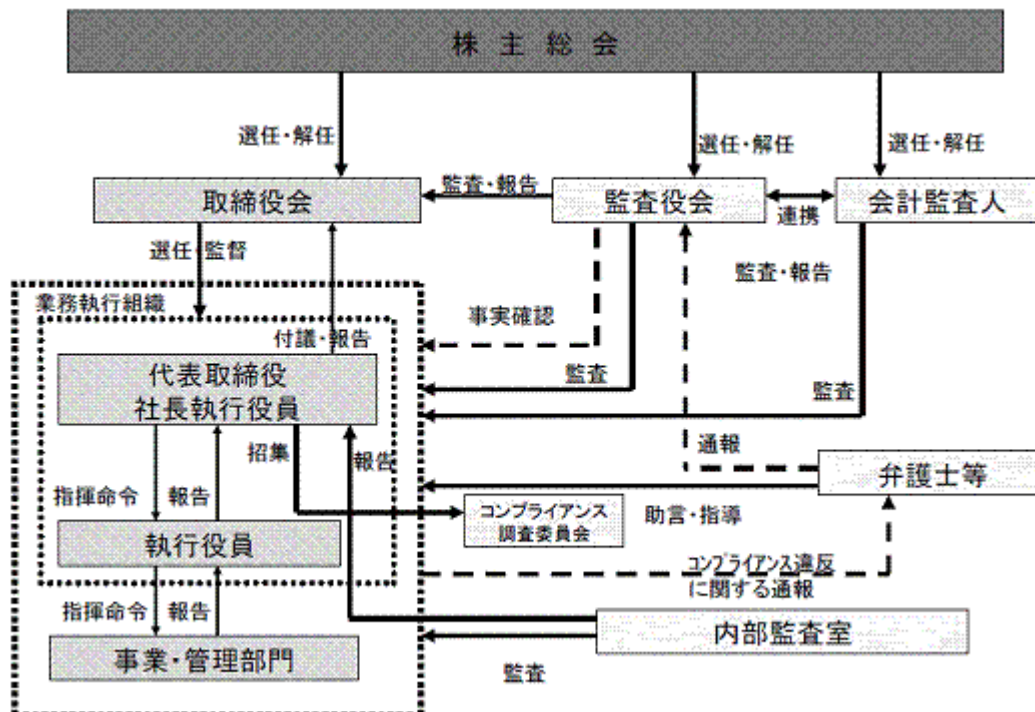
(2) 取締役会は、業務の適正を確保するうえで重要な執行役員会への監査役の出席を確保するものとします。

11. 財務報告の信頼性を確保するための体制

(1) 財務報告の信頼性を確保するため、社員に対し教育、研修等を通じて内部統制について周知徹底し、全社レベルおよび業務プロセスレベルにおいて財務報告の信頼性の確保を目的とした統制を図るものとします。

(2) 取締役会は、財務報告とその内部統制を監視するとともに、法令に基づき財務報告とその内部統制の整備および運用状況を評価し改善するものとします。

(内部統制の仕組み)



・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、個別のリスクについては各事業本部長および室長が中心になって検討し、総括責任者に報告を行います。

総括責任者は総合的に検討し、その結果を執行役員会に報告しております。

内部監査および監査役監査の状況

当社は、社長直属の監査室に監査責任者と監査室員の4名を配置し、内部監査を計画的に実施しております。監査責任者は、被監査部門に対して具体的な助言・勧告、業務改善状況の確認を行うとともに、監査役および外部監査人（監査法人）との意見交換により、内部統制組織の監視および牽制を行っております。

当社の監査役会は4名（うち社外監査役3名）で構成されております。

- ・常勤監査役櫻田博久は、長年にわたり当社および他社において取締役を務めており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・常勤監査役松本眞和は、他社において常勤監査役として長年の経験を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・監査役佐々木寛治は、公認会計士・税理士としての豊富な知識と経験を有しております。
- ・監査役小宮山澄枝は、弁護士としての豊富な知識と経験を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役辻久明は、当社の取引先である三菱総研DCS株式会社の常務執行役員であり、社外取締役鎌田裕彰は、当社の取引先である住商情報システム株式会社の取締役専務執行役員であります。いずれも柔軟な経営判断による業務執行への監督機能と併せ、会社経営に対する幅広い助言を得ること等を目的に、独立性を踏まえた見識を有する人材として選任したものであります。

当社と両社との間には営業上の取引がありますが、取引条件は一般の取引と同様に決定しております。

なお、社外監査役とは人的関係を有さず、当社との間に特に利害関係は無いことから独立した立場にあります。

社外取締役は、取締役会において過去の経験や実績に基づく専門的な立場から意見を述べるとともにことが出来る立場にあり、また、社外監査役は、取締役会・監査役会において過去の経験や実績に基づく専門的な立場から意見を述べるとともに監査責任者、外部監査人（監査法人）と密接な連携を保ちながら、監査役会の監査機能の充実に

努めております。社外取締役及び社外監査役の選任に関しましては、経験、能力、人格等を勘案し選任しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	60,951	60,951	-	-	-	5
監査役(社外監査役を除く。)	7,650	7,650	-	-	-	1
社外役員	4,800	4,800	-	-	-	4

(注)平成14年12月2日開催の臨時株主総会において取締役の報酬限度額は、年額200,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)、監査役の報酬限度額は、年額50,000千円以内と決議されております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

9銘柄 146,807千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	262,560	128,654	取引先でありビジネス上の関係維持のため保有しております。
プロミス株式会社	3,960	3,433	取引先でありビジネス上の関係維持のため保有しております。
住商情報システム株式会社	1,800	2,440	取引先でありビジネス上の関係維持のため保有しております。
日本電信電話株式会社	306	1,205	取引先でありビジネス上の関係維持のため保有しております。
株式会社T&Dホールディングス	400	885	ビジネス上の関係継続のため保有しております。
株式会社りそなホールディングス	375	443	ビジネス上の関係継続のため保有しております。
中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	1,210	424	ビジネス上の関係継続のため保有しております。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項ありません。

会計監査の状況

当社は、あずさ監査法人と監査契約を締結し、監査目的上必要と認められる範囲内で内部統制をはじめとする会計記録に関する制度・手続きの整備・運用状況の調査を受けております。さらに、会計上の課題についても定期的な会合を通じてアドバイスをを受けております。

なお、当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりであります。

所属	氏名	継続監査年数
あずさ監査法人	指定社員 業務執行社員 台 祐二	6年
あずさ監査法人	指定社員 業務執行社員 山口 直志	6年
あずさ監査法人	指定社員 業務執行社員 柴田 叙男	2年

(注) 監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士3名、その他9名となっております。

なお、平成22年6月29日の定時株主総会において「会計監査人選任の件」にて新たに会計監査人として有限責任監査法人トーマツが承認され、就任しております。

取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役、社外監査役ならびに会計監査人には、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役、社外監査役ともに2,000千円以上であらかじめ定めた額と法令の定める額のいずれか高い額としております。

会計監査人とは、20,000千円以上であらかじめ定めた額と法令の定める額のいずれか高い額としております。

取締役の選任決議事項

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,875	1,200	25,275	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25,875	1,200	25,275	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては内部統制システムの構築にあたり、あずさ監査法人より助言を受けております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案したうえで定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）および当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表ならびに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）および当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、積極的にセミナー等に出席し、情報収集に努め、検討できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,207,034	1,239,801
受取手形及び売掛金	710,711	687,173
商品	1,168	21,355
仕掛品	3,945	8,105
貯蔵品	360	355
繰延税金資産	82,425	67,697
未収入金	5,713	2,517
その他	17,613	30,955
貸倒引当金	1,563	1,450
流動資産合計	2,027,408	2,056,511
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,897	14,816
減価償却累計額	17,738	8,185
建物及び構築物(純額)	12,159	6,631
工具、器具及び備品	45,527	39,247
減価償却累計額	36,332	33,206
工具、器具及び備品(純額)	9,195	6,041
有形固定資産合計	21,354	12,672
無形固定資産		
のれん	47,812	34,151
ソフトウェア	28,607	940
その他	1,495	1,495
無形固定資産合計	77,915	36,588
投資その他の資産		
投資有価証券	291,171	309,737
繰延税金資産	100,903	99,714
その他	152,826	164,904
貸倒引当金	3,041	4,731
投資その他の資産合計	541,859	569,625
固定資産合計	641,129	618,886
資産合計	2,668,538	2,675,397

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	240,409	243,113
短期借入金	50,000	50,000
未払金	5,805	23,007
未払費用	92,657	101,918
未払法人税等	87,829	17,292
未払消費税等	38,192	20,567
賞与引当金	143,306	117,971
その他	31,169	30,777
流動負債合計	689,371	604,647
固定負債		
退職給付引当金	176,536	192,494
長期未払金	29,840	12,560
固定負債合計	206,376	205,054
負債合計	895,747	809,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	512,250	512,250
資本剰余金	209,700	209,700
利益剰余金	1,081,000	1,175,698
自己株式	40	40
株主資本合計	1,802,909	1,897,608
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,119	31,912
評価・換算差額等合計	30,119	31,912
純資産合計	1,772,790	1,865,695
負債純資産合計	2,668,538	2,675,397

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	6,686,424	5,789,421
売上原価	5,776,532	4,983,698
売上総利益	909,891	805,723
販売費及び一般管理費	¹ 612,077	¹ 565,211
営業利益	297,813	240,511
営業外収益		
受取利息	1,621	1,371
有価証券利息	19	20
受取配当金	2,636	3,324
受取手数料	807	591
その他	866	537
営業外収益合計	5,951	5,845
営業外費用		
支払利息	1,753	1,486
その他	441	122
営業外費用合計	2,195	1,608
経常利益	301,570	244,748
特別利益		
保険解約返戻金	8,894	8,274
その他	-	² 19,312
特別利益合計	8,894	27,587
特別損失		
合併関連費用	-	³ 29,793
固定資産除却損	4,292	-
投資有価証券売却損	-	5,708
投資有価証券評価損	16,025	2,882
会員権売却損	-	900
特別損失合計	20,317	39,283
税金等調整前当期純利益	290,146	233,052
法人税、住民税及び事業税	137,085	80,407
法人税等調整額	4,539	17,147
法人税等合計	132,545	97,554
当期純利益	157,600	135,497

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	512,250	512,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	512,250	512,250
資本剰余金		
前期末残高	209,700	209,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	209,700	209,700
利益剰余金		
前期末残高	964,198	1,081,000
当期変動額		
剰余金の配当	40,799	40,798
当期純利益	157,600	135,497
当期変動額合計	116,801	94,698
当期末残高	1,081,000	1,175,698
自己株式		
前期末残高	-	40
当期変動額		
自己株式の取得	40	-
当期変動額合計	40	-
当期末残高	40	40
株主資本合計		
前期末残高	1,686,148	1,802,909
当期変動額		
剰余金の配当	40,799	40,798
当期純利益	157,600	135,497
自己株式の取得	40	-
当期変動額合計	116,761	94,698
当期末残高	1,802,909	1,897,608
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	27,300	30,119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,818	1,793
当期変動額合計	2,818	1,793
当期末残高	30,119	31,912
評価・換算差額等合計		
前期末残高	27,300	30,119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,818	1,793
当期変動額合計	2,818	1,793
当期末残高	30,119	31,912

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,658,848	1,772,790
当期変動額		
剰余金の配当	40,799	40,798
当期純利益	157,600	135,497
自己株式の取得	40	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,818	1,793
当期変動額合計	113,942	92,904
当期末残高	1,772,790	1,865,695

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	290,146	233,052
減価償却費	18,697	17,107
のれん償却額	13,660	13,660
貸倒引当金の増減額（は減少）	4,169	1,576
賞与引当金の増減額（は減少）	13,245	25,335
役員賞与引当金の増減額（は減少）	12,700	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	10,137	15,958
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	37,174	-
投資有価証券評価損益（は益）	16,025	2,882
会員権売却損益（は益）	-	900
投資有価証券売却損益（は益）	-	5,708
受取利息及び受取配当金	4,257	4,695
有価証券利息	19	20
支払利息	1,753	1,486
保険返戻金	8,894	8,274
売上債権の増減額（は増加）	25,222	21,537
たな卸資産の増減額（は増加）	3,748	24,341
未収入金の増減額（は増加）	1,451	3,196
仕入債務の増減額（は減少）	46,328	2,703
未払金の増減額（は減少）	1,254	17,157
未払費用の増減額（は減少）	2,718	9,260
未払消費税等の増減額（は減少）	11,639	17,625
長期未払金の増減額（は減少）	29,840	17,280
固定資産除却損	4,292	-
その他	34,182	13,070
小計	353,622	261,685
利息及び配当金の受取額	4,277	4,715
利息の支払額	1,820	1,467
法人税等の支払額	57,434	152,663
営業活動によるキャッシュ・フロー	298,645	112,270
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	42,048	160,080
定期預金の払戻による収入	37,983	180,080
有形固定資産の取得による支出	7,012	2,831
無形固定資産の取得による支出	-	500
投資有価証券の取得による支出	41,700	38,520
投資有価証券の売却による収入	-	8,339
貸付けによる支出	3,500	2,750
貸付金の回収による収入	1,370	1,296
保険積立金の積立による支出	27,916	23,884
保険積立金の解約による収入	22,700	19,340
その他	-	700
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,122	18,809

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	50,000	-
配当金の支払額	40,677	40,692
自己株式の取得による支出	40	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	90,718	40,692
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	147,804	52,767
現金及び現金同等物の期首残高	828,729	976,534
現金及び現金同等物の期末残高	976,534	1,029,301

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 (株)プラネット・システム・サービス	(1) 連結子会社の数 1社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用していない関連会社 非連結子会社および関連会社はありません。	(1) 持分法を適用していない関連会社 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 商品・仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～18年 器具及び備品 4年～10年 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品・仕掛品 同左 貯蔵品 同左 無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>(追加情報) 平成20年4月16日開催の取締役会において、役員賞与制度の廃止を決議したため、当連結会計年度より役員賞与引当金の計上は行っておりません。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しているため、退職給付引当金は計上しておりません。</p> <p>-</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給を決議したため、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給の未払額は、固定負債「長期未払金」に振替えて表示しております。</p>	<p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	(二) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(二) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」「貯蔵品」は、それぞれ4,339千円、4,167千円、715千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「保険返戻金」は、前連結会計年度は「保険解約返戻金」「役員保険解約返戻金」として区分掲記しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「保険返戻金」に表示しております。なお、前連結会計年度の「保険返戻金」に含まれる「保険解約返戻金」「役員保険解約返戻金」は、それぞれ9,038千円、36,349千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)および当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。
役員報酬 87,165千円	役員報酬 75,894千円
給与手当 198,945千円	給与手当 219,504千円
賞与引当金繰入額 17,139千円	賞与引当金繰入額 14,527千円
のれん償却額 13,660千円	のれん償却額 13,660千円
-	貸倒引当金繰入額 1,576千円
-	2. 特別利益(その他)は、合併に伴う社員会解散による収益であります。
-	3. 特別損失(合併関連費用)は、事務所返却に伴う原状回復費用、固定資産除却費用であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,040,000	-	-	2,040,000
合計	2,040,000	-	-	2,040,000
自己株式				
普通株式(注)	-	62	-	62
合計	-	62	-	62

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加62株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	20,400	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	20,399	10	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	20,399	利益剰余金	10	平成21年3月31日	平成21年6月30日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,040,000	-	-	2,040,000
合計	2,040,000	-	-	2,040,000
自己株式				
普通株式	62	-	-	62
合計	62	-	-	62

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	20,399	10	平成21年3月31日	平成21年6月30日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	20,399	10	平成21年9月30日	平成21年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	20,399	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,207,034千円	現金及び預金勘定 1,239,801千円
預入期間が3か月を超える定期預金 230,500千円	預入期間が3か月を超える定期預金 210,500千円
現金及び現金同等物 976,534千円	現金及び現金同等物 1,029,301千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。	1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左
2.オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料
1年内 31,191千円 1年超 88,375千円 合計 119,566千円	1年内 31,191千円 1年超 57,184千円 合計 88,375千円
(注)定期建物賃貸借契約によるものであります。	(注)定期建物賃貸借契約によるものであります。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、利用しない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場株価の変動リスクに晒されておりますが、時価のあるものについては四半期ごとに時価を見直しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、管理部において財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価および市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5)信用リスクの集中

当連結会計年度における営業債権のうち27.2%が主要取引先である三菱総研DCS株式会社に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.を参照ください。）。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,239,801	1,239,801	-
(2) 受取手形及び売掛金	687,173	687,173	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	300,417	300,417	-
資産計	2,227,392	2,227,392	-
(1) 支払手形及び買掛金	243,113	243,113	-
(2) 短期借入金	50,000	50,000	-
負債計	293,113	293,113	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、[注記事項]（有価証券関係）をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	9,320

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。なお、株式の一部を平成22年4月1日に売却しております。取得原価は6,320千円、売却金額は8,150千円であります。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,239,801	-	-	-
受取手形及び売掛金	687,173	-	-	-
投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの 債券（社債）	-	-	-	200,000
合計	1,926,975	-	-	200,000

4. 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」および「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	社債	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	132,633	107,271	25,362
	(2) 債券			
	社債	200,000	174,580	25,420
	小計	332,633	281,851	50,782
合計		332,633	281,851	50,782

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて16,015千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該銘柄の回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	9,320

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	-	-	-	200,000
合計	-	-	-	200,000

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,646	3,182	463
	(2) 債券			
	社債	-	-	-
	小計	3,646	3,182	463
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	133,840	151,041	17,200
	(2) 債券			
	社債	162,930	200,000	37,070
	小計	296,770	351,041	54,270
合計		300,417	354,224	53,806

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 9,320千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	8,339	-	5,708
(2) 債券			
社債	-	-	-
合計	8,339	-	5,708

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について2,882千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該銘柄の回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)および当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および適格退職年金制度を設けております。

ただし、連結子会社は、中小企業退職金共済制度等に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	568,592	618,766
(2) 年金資産(千円)	350,687	400,176
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	217,904	218,589
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	41,368	26,094
(6) 未認識過去勤務債務(千円)	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)(千円)	176,536	192,494
(8) 前払年金費用(千円)	-	-
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(千円)	176,536	192,494

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	53,459	55,620
(2) 利息費用(千円)	10,219	11,371
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	6,857	7,013
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	135	4,161
(6) 複数事業主の年金制度への掛金拠出額(千円)	65,550	73,908
退職給付費用(千円)	122,507	138,048

(注) 中小企業退職金共済制度への拠出額は勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	11	10
	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同左

5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
年金資産の額	392,848,769千円	329,874,002千円
年金財政計算上の給付債務の額	406,325,318千円	446,934,601千円
差引額	13,476,548千円	117,060,598千円

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合

前連結会計年度(平成21年3月31日現在) 0.31%

当連結会計年度(平成22年3月31日現在) 0.36%

(3) 上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,521,802千円および不足金115,538,796千円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)および当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 58,318千円	賞与引当金 48,008千円
未払事業税 7,949千円	未払事業税 2,808千円
未払社会保険料 6,239千円	未払社会保険料 5,562千円
未払事業所税 2,362千円	未払事業所税 2,311千円
その他 9,219千円	その他 10,424千円
小計 84,089千円	小計 69,115千円
評価性引当額 1,664千円	評価性引当額 1,418千円
合計 82,425千円	合計 67,697千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金 70,371千円	退職給付引当金 77,352千円
長期未払金 12,141千円	長期未払金 5,110千円
貸倒引当金 1,237千円	貸倒引当金 1,472千円
ゴルフ会員権評価損 1,880千円	ゴルフ会員権評価損 1,880千円
投資有価証券評価損 6,688千円	投資有価証券評価損 474千円
その他有価証券評価差額金 20,663千円	その他有価証券評価差額金 21,893千円
連結子会社繰越欠損金 5,153千円	連結子会社繰越欠損金 3,661千円
その他 673千円	その他 427千円
小計 118,810千円	小計 112,273千円
評価性引当額 17,907千円	評価性引当額 12,559千円
合計 100,903千円	合計 99,714千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1%	
住民税均等割等 0.5%	
役員給与の損金不算入額 0.1%	
過年度法人税等 0.4%	
のれん償却額 1.9%	
連結子会社の繰越欠損金による控除 1.2%	
評価性引当額の増減 2.6%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.7%	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)および当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	情報サービス (千円)	ソリューション (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					

	情報サービス (千円)	ソリューション (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
(1)外部顧客に対する売上高	5,918,222	768,201	6,686,424	-	6,686,424
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,918,222	768,201	6,686,424	-	6,686,424
営業費用	5,256,102	770,139	6,026,241	362,368	6,388,609
営業利益又は営業損失()	662,120	1,938	660,182	(362,368)	297,813
資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	652,739	85,528	738,267	1,930,271	2,668,538
減価償却費	2,176	849	3,025	15,672	18,697
資本的支出	260	1,199	1,459	18,537	19,996

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列および市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び役務

(1) 情報サービス.....ソフトウェア設計および開発、システム運用および保守・管理

(2) ソリューション.....パーソナルコンピュータおよびその周辺機器、各種サーバ・ネットワーク機器等のインフラ・環境の設定・構築、提案・導入・設置および保守管理

3. 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配 賦不能営業費用の金額	362,368	提出会社の管理部門等、一般管理部門に係る 費用
消去又は全社の項目に含めた全 社資産の金額	1,930,271	提出会社における管理部門等に係る資産等

4. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(事業区分の方法の変更)

従来、事業の種類別セグメント情報における事業区分については、「ソフトウェア開発」、「システム運用管理」および「商品販売」の3区分としておりましたが、当連結会計年度から「情報サービス」および「ソリューション」の2区分に変更することといたしました。これは、急速な技術革新、顧客ニーズの多様化に伴う市場構造の変化を背景に、当連結会計年度から開始する「第二次中期経営計画」での事業展開、経営資源の配分等にかかわる諸施策を踏まえ、事業の実態をよりの確に反映することに対応するものであります。

なお、従来の方法によった場合は次のとおりです。

(従来の方法)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	ソフトウェア開発 (千円)	システム 運用管理 (千円)	商品販売 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,276,698	3,052,441	357,284	6,686,424	-	6,686,424
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,276,698	3,052,441	357,284	6,686,424	-	6,686,424
営業費用	2,969,886	2,685,472	370,882	6,026,241	362,368	6,388,609
営業利益又は営業損失()	306,812	366,969	13,598	660,182	(362,368)	297,813
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	375,613	327,990	34,665	738,267	1,930,271	2,668,538
減価償却費	2,150	67	807	3,024	15,673	18,697
資本的支出	1,459	-	-	1,459	18,537	19,996

(注)1.事業区分の方法

事業は製品の系列および市場の類似性を考慮して区分しております。

2.各区分に属する主要な製品及び役務

(1)ソフトウェア開発.....ソフトウェア設計および開発

(2)システム運用管理.....システム運用および保守・管理

(3)商品販売.....パーソナルコンピュータ、ネットワーク機器およびパッケージ販売

3.「消去又は全社」に含めた金額および主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配 賦不能営業費用の金額	362,368	提出会社の管理部門等、一般管理部門に係る 費用
消去又は全社の項目に含めた全 社資産の金額	1,930,271	提出会社における管理部門等に係る資産等

4.減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

	情報サービス (千円)	ソリューション (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,889,704	899,716	5,789,421	-	5,789,421
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,889,704	899,716	5,789,421	-	5,789,421
営業費用	4,311,534	895,294	5,206,829	342,080	5,548,909
営業利益	578,170	4,422	582,592	(342,080)	240,511
資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	602,474	129,876	732,350	1,943,047	2,675,397
減価償却費	1,325	112	1,437	15,670	17,107
資本的支出	-	500	500	3,679	4,179

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列および市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び役務

(1) 情報サービス.....ソフトウェア設計および開発、システム運用および保守・管理

(2) ソリューション.....パーソナルコンピュータおよびその周辺機器、各種サーバ・ネットワーク機器等のインフラ・環境の設定・構築、提案・導入・設置および保守管理

3. 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配 賦不能営業費用の金額	342,080	提出会社の管理部門等、一般管理部門に係る 費用
消去又は全社の項目に含めた全 社資産の金額	1,943,047	提出会社における管理部門等に係る資産等

4. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）および当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）および当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要 株主	三菱総研DCS 株式会社	東京都 品川区	6,059,356	情報サービス業	(被所有) 直接 15.7	営業上の取引先 役員の兼任	売上高	1,767,976	売掛金	158,672

（注）1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件および取引条件の決定方針等

上記の売上高についての取引は、市場価格を参考に相互協議のうえ決定しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要 株主	三菱総研DCS 株式会社	東京都 品川区	6,059,356	情報サービス業	(被所有) 直接 15.7	営業上の取引先 役員の兼任	売上高	1,643,482	売掛金	183,950

（注）1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件および取引条件の決定方針等

上記の売上高についての取引は、市場価格を参考に相互協議のうえ決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	869円04銭	1株当たり純資産額	914円58銭
1株当たり当期純利益金額	77円26銭	1株当たり当期純利益金額	66円42銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	157,600	135,497
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	157,600	135,497
期中平均株式数(株)	2,039,949	2,039,938

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(株式会社イーウェーブとの合併)

当社は、株式会社イーウェーブ(以下「イーウェーブ」といいます。)と平成22年2月15日開催の臨時株主総会における合併契約承認決議により、平成22年4月1日をもって合併し、商号を株式会社Minorityソリューションズに変更いたしました。

(1) 合併の目的

当社およびイーウェーブが属する情報サービス産業は、景気の先行き不透明感をうけ、企業における情報化投資抑制の動きが強く、また予定案件の先送りや料金見直しの要請が一段と加速する等の厳しい事業環境にありますが、一方先進的な情報技術(IT)を活用したシステムの整備・構築のニーズは、依然として高水準のまま推移していることから、斯かる状況を踏まえて、今後、如何に的確な対応を図り難局を打開していくかが、個々の企業に課せられた緊要なテーマとなっております。

当社とイーウェーブは、ともに独立系の情報サービス企業として成長して参りました。当社は、情報サービス(ソフトウェア開発、システム運用管理)およびソリューション(インフラ構築、商品販売等)事業を展開し、特に基幹系ソリューションを強みとしており、また、金融系の業務分野に豊富な経験と高い技術力を有し、かつ大口先を中心とした継続的な取引に大きな特徴があります。一方イーウェーブは、システム開発の分野において、Web、ERP、CAE、アウトソーシング等の各ソリューションを中心にソフトウェア開発事業を展開しており、多岐にわたる業務分野と幅広い取引先基盤を有しているのが大きな特徴であります。

今般の統合の方法につきましては、統合効果を最大化すること、目的のスムーズな実現を図ること等の観点を考慮し、資本提携や業務提携、或いは共同持株会社方式等ではなく、合併によることが最良と判断いたしました。前記のとおり、当社とイーウェーブは、具体的に展開する業務や取引先に重複する部分がないことから、両社を一体化することにより、更に大きな相乗効果をあげることが可能と考えております。合併後の新会社は、両社の強みに加え、相乗効果と補完機能により、取引先の情報化ニーズを一貫して解決できる企業となることを目標に、これまでの経営資源、技術ノウハウ等を活かしつつ、企業価値の更なる向上を目指し、対等の精神をもって事業運営を行い、両社株主の期待に応えて参る所存であります。

(2) 合併の方法

当社を吸収合併存続会社とし、イーウェーブは吸収合併消滅会社とする吸収合併方式。

(3) 合併比率

会社名	イーウェーブ(消滅会社)	当社(存続会社)
合併比率	100	1

(4) 合併比率の算定方式

本合併に用いられる合併比率の算定にあたっては、当社は株式会社プロキューブジャパンを、イーウェーブはエンゼル証券株式会社を第三者評価機関として、それぞれ任命のうえ合併比率の算定を依頼し、算定結果をそれぞれ参考とし、両社で慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記合併比率が妥当であるとの判断に至り決定いたしました。

(5) 合併当事会社の概要

商号 株式会社イーウェーブ

主な事業内容 システム開発(Web、ERP、CAE、アウトソーシング等の各ソリューション)およびシステム機器販売

(6) 合併により発行する株式の種類および数

普通株式 2,355,000株

(7) 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価(当社の普通株式) 1,224,600千円

取得に直接要した費用(デューデリジェンス費用等) 15,105千円

取得原価 1,239,705千円

(8) 被結合企業から引継いだ資産、負債および純資産の内訳

(単位:千円)

流動資産	2,361,490
固定資産	1,512,228
資産合計	3,873,718
流動負債	1,643,048
固定負債	266,182
負債合計	1,909,230

(9) 負ののれん発生益の金額および発生原因

負ののれん発生益の金額

724,781千円

発生原因

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業結合会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、パーチェス法を適用し、企業結合時の時価純資産と取得原価の差額金額を負ののれんとして計上し、平成23年3月期の特別利益として処理しております。

(10) 合併により増加する当社の資本金等の額

資本金 237,750千円

資本準備金 986,850千円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50,000	50,000	1.3	
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	
計	50,000	50,000	-	

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	1,443,658	1,414,314	1,392,211	1,539,237
税金等調整前四半期 純利益金額(千円)	77,493	43,359	51,933	60,266
四半期純利益金額 (千円)	45,558	20,704	28,510	40,723
1株当たり四半期 純利益金額(円)	22.33	10.15	13.98	19.96

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,110,517	1,148,624
売掛金	649,373	641,697
商品	1,168	21,355
仕掛品	3,945	8,105
貯蔵品	227	229
前払費用	15,479	11,363
繰延税金資産	82,425	67,697
関係会社短期貸付金	45,000	40,000
従業員に対する短期貸付金	1,101	1,954
未収入金	5,667	2,454
その他	342	15,972
貸倒引当金	1,194	1,176
流動資産合計	1,914,055	1,958,277
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,612	13,530
減価償却累計額	16,701	7,112
建物(純額)	11,910	6,418
工具、器具及び備品	44,293	38,014
減価償却累計額	35,561	32,241
工具、器具及び備品(純額)	8,732	5,772
有形固定資産合計	20,642	12,190
無形固定資産		
ソフトウェア	28,607	940
電話加入権	1,422	1,422
無形固定資産合計	30,030	2,363
投資その他の資産		
投資有価証券	291,171	309,737
関係会社株式	113,200	113,200
従業員に対する長期貸付金	4,507	5,107
破産更生債権等	-	2,000
長期前払費用	13,352	804
繰延税金資産	100,903	99,714
敷金及び保証金	53,100	52,992
ゴルフ会員権	8,674	6,924
保険積立金	62,700	86,584
貸倒引当金	3,041	4,731
投資その他の資産合計	644,568	672,333
固定資産合計	695,240	686,887
資産合計	2,609,296	2,645,165

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	248,894	259,349
短期借入金	50,000	50,000
未払金	5,805	23,007
未払費用	60,135	75,145
未払法人税等	87,650	17,112
未払消費税等	30,337	17,738
前受金	15,486	15,383
預り金	12,632	12,601
賞与引当金	139,298	114,566
その他	435	541
流動負債合計	650,678	585,445
固定負債		
退職給付引当金	176,536	192,494
役員に対する長期未払金	29,840	12,560
固定負債合計	206,376	205,054
負債合計	857,054	790,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	512,250	512,250
資本剰余金		
資本準備金	209,700	209,700
資本剰余金合計	209,700	209,700
利益剰余金		
利益準備金	26,347	26,347
その他利益剰余金		
別途積立金	10,000	10,000
繰越利益剰余金	1,024,104	1,128,320
利益剰余金合計	1,060,451	1,164,668
自己株式	40	40
株主資本合計	1,782,361	1,886,578
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,119	31,912
評価・換算差額等合計	30,119	31,912
純資産合計	1,752,242	1,854,665
負債純資産合計	2,609,296	2,645,165

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
情報サービス売上高	5,766,178	5,170,704
商品売上高	357,446	248,678
売上高合計	6,123,624	5,419,383
売上原価		
情報サービス売上原価	5,009,285	4,478,480
商品売上原価	330,034	226,105
売上原価合計	5,339,319	4,704,585
売上総利益	784,304	714,797
販売費及び一般管理費	² 481,695	² 465,822
営業利益	302,609	248,974
営業外収益		
受取利息	¹ 2,491	¹ 2,080
有価証券利息	19	20
受取配当金	2,609	3,303
受取手数料	¹ 907	¹ 831
その他	530	484
営業外収益合計	6,559	6,720
営業外費用		
支払利息	1,753	1,486
その他	548	122
営業外費用合計	2,302	1,608
経常利益	306,866	254,086
特別利益		
保険解約返戻金	8,894	8,274
その他	-	³ 19,312
特別利益合計	8,894	27,587
特別損失		
合併関連費用	-	⁴ 29,793
固定資産除却損	4,292	-
投資有価証券売却損	-	5,708
投資有価証券評価損	16,025	2,882
会員権売却損	-	900
特別損失合計	20,317	39,283
税引前当期純利益	295,442	242,390
法人税、住民税及び事業税	136,902	80,227
法人税等調整額	4,539	17,147
法人税等合計	132,362	97,374
当期純利益	163,080	145,015

【売上原価明細書】

(1)情報サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	2	2,523,774	50.4	2,416,545	53.9
外注費		2,347,452	46.9	1,950,173	43.5
経費	3	137,836	2.7	115,921	2.6
当期発生総原価		5,009,063	100.0	4,482,640	100.0
期首仕掛品たな卸高		4,167		3,945	
計		5,013,230		4,486,585	
期末仕掛品たな卸高		3,945		8,105	
当期情報サービス売上原価		5,009,285		4,478,480	

(脚注)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																				
<p>1. 原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。</p> <p>2. 労務費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与</td><td>1,719,076千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>241,057千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>125,167千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>228,333千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>108,723千円</td></tr> </table> <p>3. 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>地代家賃</td><td>67,750千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>18,500千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>25,716千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>8,585千円</td></tr> </table>	給与	1,719,076千円	賞与	241,057千円	賞与引当金繰入額	125,167千円	法定福利費	228,333千円	退職給付費用	108,723千円	地代家賃	67,750千円	福利厚生費	18,500千円	旅費交通費	25,716千円	通信費	8,585千円	<p>1. 原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。</p> <p>2. 労務費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与</td><td>1,695,323千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>185,029千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>102,460千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>221,026千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>112,216千円</td></tr> </table> <p>3. 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>地代家賃</td><td>62,200千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>11,254千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>18,371千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>7,352千円</td></tr> </table>	給与	1,695,323千円	賞与	185,029千円	賞与引当金繰入額	102,460千円	法定福利費	221,026千円	退職給付費用	112,216千円	地代家賃	62,200千円	福利厚生費	11,254千円	旅費交通費	18,371千円	通信費	7,352千円
給与	1,719,076千円																																				
賞与	241,057千円																																				
賞与引当金繰入額	125,167千円																																				
法定福利費	228,333千円																																				
退職給付費用	108,723千円																																				
地代家賃	67,750千円																																				
福利厚生費	18,500千円																																				
旅費交通費	25,716千円																																				
通信費	8,585千円																																				
給与	1,695,323千円																																				
賞与	185,029千円																																				
賞与引当金繰入額	102,460千円																																				
法定福利費	221,026千円																																				
退職給付費用	112,216千円																																				
地代家賃	62,200千円																																				
福利厚生費	11,254千円																																				
旅費交通費	18,371千円																																				
通信費	7,352千円																																				

(2)商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
期首商品たな卸高			4,339		1,168
当期商品仕入高			326,863		246,292
計			331,203		247,461
期末商品たな卸高			1,168		21,355
当期商品売上原価			330,034		226,105

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	512,250	512,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	512,250	512,250
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	209,700	209,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	209,700	209,700
資本剰余金合計		
前期末残高	209,700	209,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	209,700	209,700
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	26,347	26,347
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26,347	26,347
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,000	10,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	901,823	1,024,104
当期変動額		
剰余金の配当	40,799	40,798
当期純利益	163,080	145,015
当期変動額合計	122,280	104,216
当期末残高	1,024,104	1,128,320
利益剰余金合計		
前期末残高	938,170	1,060,451
当期変動額		
剰余金の配当	40,799	40,798
当期純利益	163,080	145,015
当期変動額合計	122,280	104,216
当期末残高	1,060,451	1,164,668

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	-	40
当期変動額		
自己株式の取得	40	-
当期変動額合計	40	-
当期末残高	40	40
株主資本合計		
前期末残高	1,660,120	1,782,361
当期変動額		
剰余金の配当	40,799	40,798
当期純利益	163,080	145,015
自己株式の取得	40	-
当期変動額合計	122,240	104,216
当期末残高	1,782,361	1,886,578
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	27,300	30,119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,818	1,793
当期変動額合計	2,818	1,793
当期末残高	30,119	31,912
評価・換算差額等合計		
前期末残高	27,300	30,119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,818	1,793
当期変動額合計	2,818	1,793
当期末残高	30,119	31,912
純資産合計		
前期末残高	1,632,820	1,752,242
当期変動額		
剰余金の配当	40,799	40,798
当期純利益	163,080	145,015
自己株式の取得	40	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,818	1,793
当期変動額合計	119,421	102,422
当期末残高	1,752,242	1,854,665

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>商品・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～18年 器具及び備品 4年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 (追加情報) 平成20年4月16日開催の取締役会において、役員賞与制度の廃止を決議したため、当事業年度より役員賞与引当金の計上は行っておりません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給を決議したため、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給の未払額は、固定負債「役員に対する長期未払金」に振替えて表示しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他次のものがあります。 流動負債 買掛金 25,715千円	1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他次のものがあります。 流動負債 買掛金 27,425千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 890千円 受取手数料 100千円 2. 販売費に属する費用のおおよその割合は7.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は92.3%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 82,386千円 給与手当 137,817千円 賞与 18,861千円 賞与引当金繰入額 14,131千円 退職給付費用 11,648千円 法定福利費 25,619千円 減価償却費 15,427千円 地代家賃 6,327千円 支払保険料 6,322千円 租税公課 20,453千円 支払手数料 31,160千円 監査報酬 31,625千円 -	1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 710千円 受取手数料 240千円 2. 販売費に属する費用のおおよその割合は9.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は90.6%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 73,401千円 給与手当 169,857千円 賞与 19,187千円 賞与引当金繰入額 12,106千円 退職給付費用 14,202千円 法定福利費 29,372千円 減価償却費 15,102千円 租税公課 19,968千円 支払手数料 23,968千円 貸倒引当金繰入額 1,671千円 3. 特別利益(その他)は、合併に伴う社員会解散による収益であります。 4. 特別損失(合併関連費用)は、事務所返却に伴う原状回復費用、固定資産除却費用であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)		62		62
合計		62		62

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加62株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	62	-	-	62
合計	62	-	-	62

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。	1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左
2.オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料
1年内 31,191千円	1年内 31,191千円
1年超 88,375千円	1年超 57,184千円
合計 119,566千円	合計 88,375千円
(注)定期建物賃貸借契約によるものであります。	(注)定期建物賃貸借契約によるものであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式について、時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式113,200千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 56,680千円	賞与引当金 46,616千円
未払事業税 7,949千円	未払事業税 2,808千円
未払社会保険料 6,239千円	未払社会保険料 5,562千円
未払事業所税 2,362千円	未払事業所税 2,311千円
その他 9,192千円	その他 10,397千円
計 82,425千円	計 67,697千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金 70,371千円	退職給付引当金 77,352千円
役員に対する長期未払金 12,141千円	役員に対する長期未払金 5,110千円
貸倒引当金 1,237千円	貸倒引当金 1,472千円
ゴルフ会員権評価損 1,880千円	ゴルフ会員権評価損 1,880千円
投資有価証券評価損 6,688千円	投資有価証券評価損 474千円
その他有価証券評価差額金 20,663千円	その他有価証券評価差額金 21,893千円
その他 646千円	その他 427千円
小計 113,630千円	小計 108,612千円
評価性引当額 12,727千円	評価性引当額 8,897千円
合計 100,903千円	合計 99,714千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1%	
住民税均等割等 0.5%	
役員給与の損金不算入額 0.1%	
過年度法人税等 0.4%	
評価性引当額の増減 2.4%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.8%	

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)および当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 858円97銭	1株当たり純資産額 909円18銭
1株当たり当期純利益金額 79円94銭	1株当たり当期純利益金額 71円09銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	163,080	145,015
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	163,080	145,015
期中平均株式数(株)	2,039,949	2,039,938

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は、株式会社イーウェーブと平成22年2月15日開催の臨時株主総会における合併契約承認決議により、平成22年4月1日をもって合併し、商号を株式会社Minorityソリューションズに変更いたしました。

なお、詳細につきましては、第5章[経理の状況]1[連結財務諸表等](1)[連結財務諸表][注記事項](重要な後発事象)に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	262,560	128,654
プロミス株式会社	3,960	3,433		
株式会社アイオス	100	6,320		
住商情報システム株式会社	1,800	2,440		
株式会社T&Dホールディングス	400	885		
株式会社テクノプラン	60	3,000		
中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	1,210	424		
日本電信電話株式会社	306	1,205		
株式会社りそなホールディングス	375	443		
		計	270,771	146,807

【債券】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		三菱UFJセキュリティーズインターナショナルユーロ円建為替リンク債	200,000	162,930
		計	200,000	162,930

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	28,612	1,680	16,761	13,530	7,112	2,180	6,418
工具、器具及び備品	44,293	1,195	7,475	38,014	32,241	3,806	5,772
有形固定資産計	72,906	2,875	24,236	51,544	39,354	5,986	12,190
無形固定資産							
ソフトウェア	59,516	500	53,236	6,779	5,838	10,891	940
電話加入権	1,422	-	-	1,422	-	-	1,422
無形固定資産計	60,939	500	53,236	8,202	5,838	10,891	2,363
長期前払費用	13,352	-	12,548	804	-	-	804
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

ソフトウェア 新業務管理システムの除却 15,970千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	1,194	1,176	-	1,194	1,176
貸倒引当金(固定)	3,041	4,731	-	3,041	4,731
賞与引当金	139,298	114,566	139,298	-	114,566

(注) 貸倒引当金(流動)および貸倒引当金(固定)の「当期減少額(その他)」は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	660
預金	
当座預金	685,941
普通預金	40,980
定期預金	210,500
通知預金	210,000
別段預金	541
小計	1,147,963
合計	1,148,624

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱総研DCS株式会社	183,950
日本アイ・ピー・エム株式会社	47,430
プロミス株式会社	40,222
日本NonStopイノベーション株式会社	37,485
NTTコミュニケーションズ株式会社	30,040
その他	302,566
合計	641,697

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
649,373	5,690,352	5,698,029	641,697	89.9	41.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社プラネット・システム・サービス	27,425
日本情報通信株式会社	21,588
株式会社ツリーベル	15,641
ソフトバンクBB株式会社	14,263
東京ビジネス株式会社	12,164
その他	168,266
合計	259,349

ロ．短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	50,000
合計	50,000

固定負債

イ．退職給付引当金

内容	金額(千円)
未積立退職給付債務	218,589
未認識数理計算上の差異	26,094
合計	192,494

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とし、次の当社ホームページに掲載します。 (http://www.minori-sol.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株式の権利制限

1. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 - (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 取得請求付株式の取得を請求する権利
 - (3) 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利
2. 当社は、平成22年4月1日付の株式会社イーウェーブとの合併に際して割当交付された合併新株式について、新たな株主に議決権行使の機会を付与するため、会社法第124条第4項の規定に基づき、その発行のときにおいて当社の株主名簿に記録された株主をもって、当社の平成22年3月31日に終了する事業年度に係る定時株主総会において議決権を行使することができる株主と定めている。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度 第29期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成21年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書および確認書

第30期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出。

第30期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出。

第30期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成21年10月19日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（合併に関する基本合意）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年1月22日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年4月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年5月31日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年6月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 訂正臨時報告書

平成21年12月1日関東財務局長に提出。

平成21年10月19日提出の臨時報告書（合併に関する基本合意）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月29日

株式会社JSC
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 台 祐二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 直志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 叙男 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社JSCの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社JSC及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社JSCの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社JSCが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社Minorityソリューションズ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 台 祐二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 直志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 叙男 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社Minorityソリューションズ（旧社名株式会社JSC）の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社Minorityソリューションズ（旧社名株式会社JSC）及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年4月1日に株式会社イーウェーブと合併した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社Minorityソリューションズ（旧社名株式会社JSC）の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社Minorityソリューションズ（旧社名株式会社JSC）が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、会社は平成22年4月1日に株式会社イーウェーブと合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

株式会社JSC
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 台 祐二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 直志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 叙男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社JSCの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社JSCの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社Minorityソリューションズ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 台 祐二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 直志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 叙男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社Minorityソリューションズ（旧社名株式会社JSC）の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社Minorityソリューションズ（旧社名株式会社JSC）の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年4月1日に株式会社イーウェーブと合併した。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。